

政策コメンテーター報告（平成 29 年第 2 回）

テーマ：賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について

2012 年 10－12 月期以降の動きをみますと、企業収益については営業利益が 25.2 兆円増加するなか、設備投資は 6.6 兆円、人件費は 3.1 兆円の増加にとどまっています（参考 1）。また、賃金動向をみますと、完全失業率が低下する（参考 2）なかで、現金給与総額は +0.5%（2017 年 4 - 6 月、前年同期比）となっています（参考 3、4）。

他方、アベノミクスが生み出した経済の好循環をさらに加速させるためには、賃金の上昇や設備投資の促進が重要課題と認識し、取組を進めているところです（参考 5）。

こうした環境を踏まえ、今回は「賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組」についてお伺いします。

（質問）

問 1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。

--

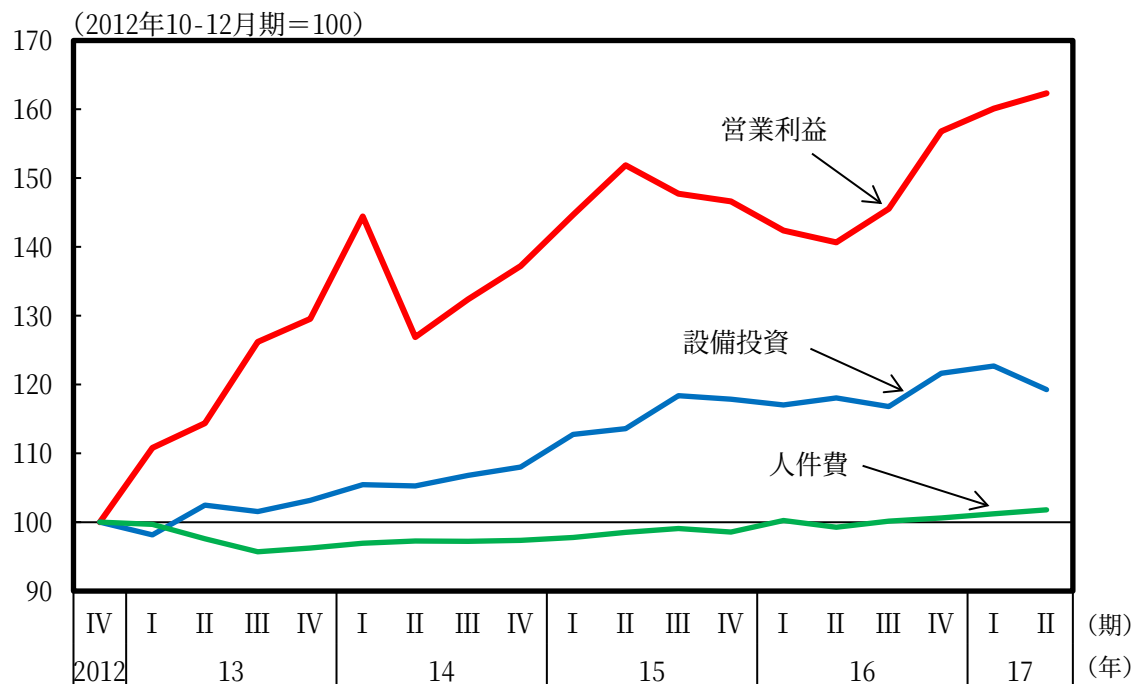
問 2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資（機械設備、構築物、研究開発等）を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。

--

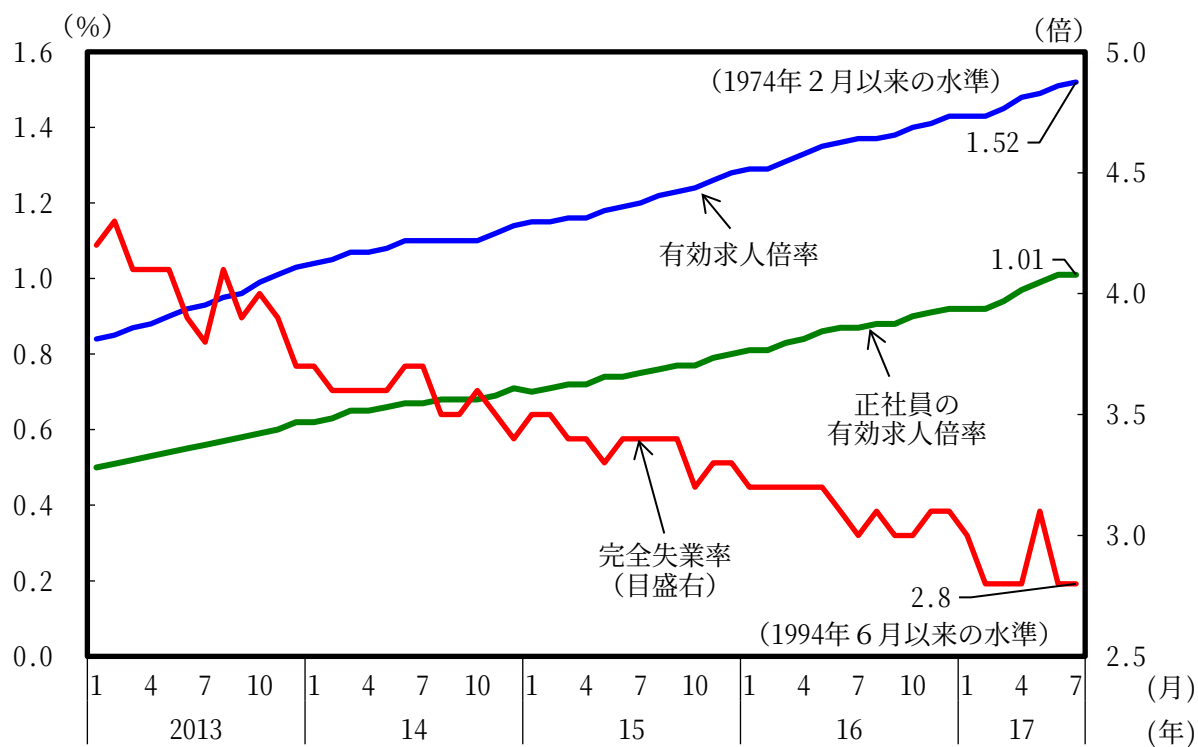
以 上

氏名（ ）

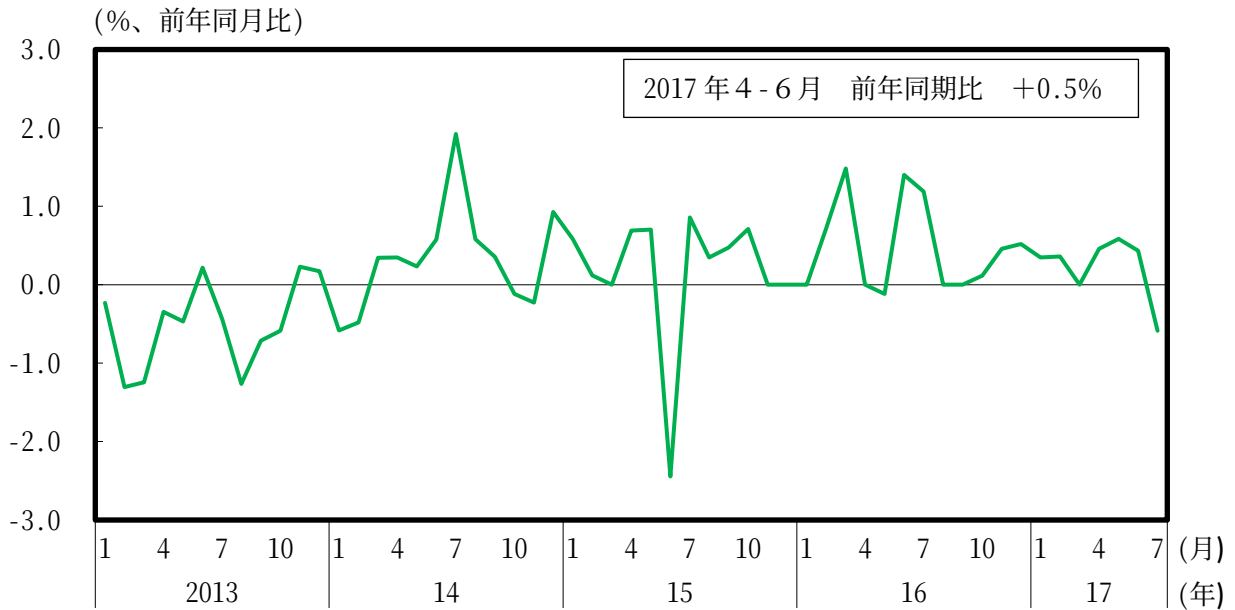
○参考 1 「企業収益、設備投資、人件費の推移」



○参考 2 「完全失業率と有効求人倍率の推移」

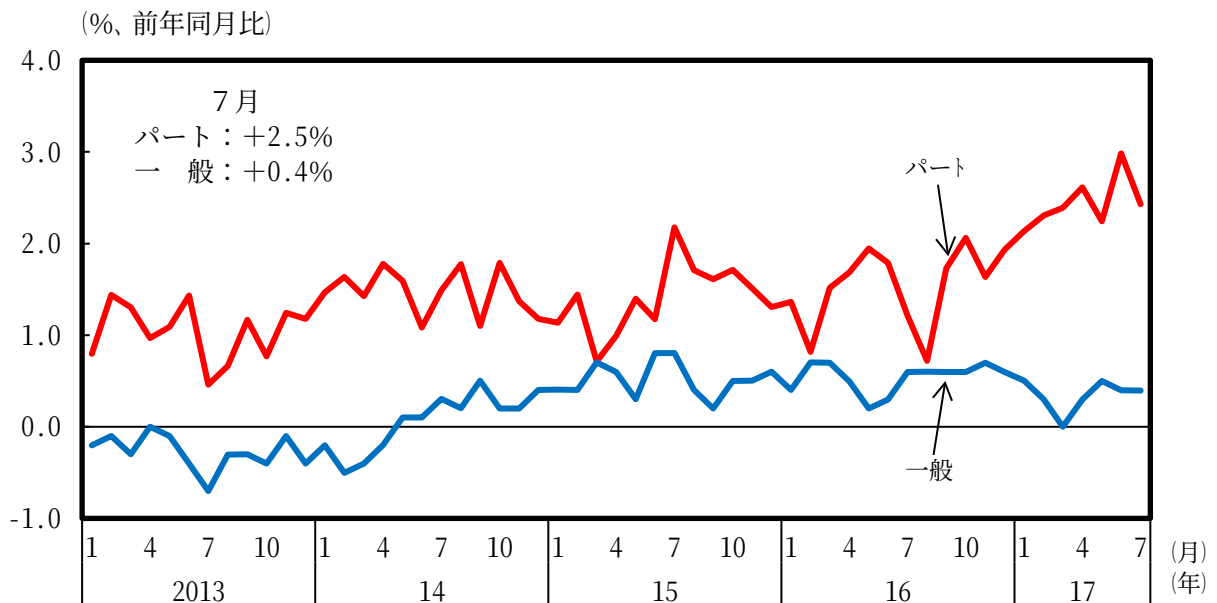


○参考 3 「現金給与総額の推移」



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
2. 現金給与総額は、全労働者（一般労働者及びパートタイム労働者）の一人当たり月間現金給与額。
3. 現金給与総額には、所定内給与、所定外給与（時間外手当等）、及び特別給与（賞与等）が含まれる。

○参考 4 「賃金（所定内給与）の推移」



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
2. 「一般」とは一般労働者の所定内給与額、「パート」とはパートタイム労働者の時間当たり給与（所定内給与額を所定内労働時間によって除した額）。

○参考 5 「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（一部抜粋）

第 2 章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

2. 成長戦略の加速等

(3) 投資の促進

投資を促進し社会を一変させ生活を豊かにするような技術革新を引き起こしていく。

3. 消費の活性化

(1) 可処分所得の拡大

アベノミクスの三本の矢の政策によって、デフレではないという状況を作り出す中で、過去最高の企業収益を継続的に賃金引上げに確実につなげ、賃金引上げが継続するという共通の認識を醸成することにより、消費の拡大を図る。また、長時間労働是正に伴う所定外賃金の減少分を原資とした処遇改善等も必要である。こうした取組を通じて、近年低下傾向にある労働分配率を上昇させ、経済の好循環を更に確実にすることにより総雇用者所得を増加させていく。